

2014年6月26日

J F E 建 材 加 工 株 式 会 社

第 4 7 期

(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)

貸 借 対 照 表

個 別 注 記 表

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	1,395,387,653	流 動 負 債	446,425,359
現金及び預金	621,892	支払手形	137,103,832
預 け 金	941,964,863	電子記録債務	83,530,584
受 取 手 形	97,121,550	買 掛 金	130,469,073
売 掛 金	238,616,800	未 払 金	2,565,150
商 品	161,024	未 払 費 用	30,200,123
仕 掛 品	24,809,299	未 払 法 人 税 等	13,411,766
原材料及び貯蔵品	34,446,784	未 払 消 費 税 等	12,644,200
前 払 費 用	436,338	前 受 金	2,366,910
未 収 入 金	1,172,103	預 り 金	12,070,721
繰延税金資産	57,137,000	賞 与 引 当 金	20,663,000
貸倒引当金	△1,100,000	災 害 損 失 引 当 金	1,400,000
固 定 資 産	1,935,344,272	固 定 負 債	33,611,380
有形固定資産	1,854,429,843	退職給付引当金	31,679,000
建 物	146,255,270	その他の固定負債	1,932,380
構 築 物	5,491,277		
機 械 及 び 装 置	1,242,252	負 債 合 計	480,036,739
車 両 及 び 運 搬 具	2,808,433	(純資産の部)	
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	619,011	株 主 資 本	2,850,695,186
土 地	1,698,013,600	資 本 金	20,000,000
無形固定資産	1,550,629	資 本 剰 余 金	2,729,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	322,167	その他資本剰余金	2,729,000,000
電 話 加 入 権	1,228,462	利 益 剰 余 金	101,695,186
投資その他の資産	79,363,800	利益準備金	5,000,000
出 資 金	500,000	その他利益剰余金	96,695,186
繰延税金資産	57,723,000	別途積立金	60,000,000
その他の投資等	30,001,662	繰越利益剰余金	36,695,186
貸倒引当金	△8,860,862	純 資 産 合 計	2,850,695,186
資 産 合 計	3,330,731,925	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,330,731,925

(注) 当期純利益 88,589,303 円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料は総平均法による原価法、仕掛品及び貯蔵品は個別法による原価法。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び建物付属設備については定額法、その他については、主に定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込有効期間（5年）に基づいております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

災害損失引当金

今冬の大雪等の影響で被災した資産の原状回復費用等に備えるため、翌事業年度に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 388,195,278 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	40,000	40,000

(2) 配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当 平成25年6月18日 定時株主総会の決議による。

株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	24,000,000	600	平成25年3月31日	平成25年6月19日

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金の否認等であります。

(2) 法定実効税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）の一部が改正されました。

これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異について、繰延税金資産及び負債の計算に使用される法定実効税率を従来の39.12%から、36.79%に変更しております。この変更により当事業年度末の繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、3,619,000円減少し、法人税等調整額は3,619,000円増加しております。